

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第200期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、
投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	48,288	42,592	44,752	45,870	42,798
経常利益 (百万円)	1,261	1,397	1,453	2,090	1,812
当期純利益 (百万円)	209	351	208	1,134	821
包括利益 (百万円)			61	2,058	1,160
純資産額 (百万円)	26,374	26,748	26,564	28,360	28,984
総資産額 (百万円)	94,320	91,544	90,600	90,018	87,677
1株当たり純資産額 (円)	210.31	213.03	210.99	225.41	236.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.73	2.90	1.72	9.38	6.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	28.2	28.2	30.3	31.8
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	0.8	4.3	3.0
株価収益率 (倍)	50.3	47.6	57.0	11.4	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,731	3,410	3,058	409	3,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,570	444	839	714	613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,940	1,960	2,477	38	2,444
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,321	4,323	4,012	3,703	4,159
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	3,429 (747)	3,265 (750)	3,262 (782)	3,217 (779)	3,044 (758)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	29,537	26,267	27,966	29,263	27,171
経常利益	(百万円)	1,320	1,143	1,023	1,515	1,179
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	151	601	132	488	404
資本金	(百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数	(株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額	(百万円)	27,102	27,512	27,179	28,311	28,202
総資産額	(百万円)	86,178	84,191	83,666	83,490	81,311
1株当たり純資産額	(円)	224.00	227.41	224.67	234.04	239.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 ()				
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	1.26	4.98	1.09	4.04	3.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.4	32.7	32.5	33.9	34.7
自己資本利益率	(%)	0.6	2.2	0.5	1.7	1.4
株価収益率	(倍)	69.0	27.7		26.5	35.2
配当性向	(%)	158.7	40.2		49.5	58.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(人)	623 (117)	612 (119)	602 (123)	575 (119)	540 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第196期、第197期、第199期及び第200期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第198期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第198期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に変更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国に株式会社マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ株式会社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪市中央区備後町3丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更 株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
23年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・連結子会社)
23年10月	東洋空気調和株式会社を買収(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と報告セグメントにおける事業区分は同一である。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数14社)

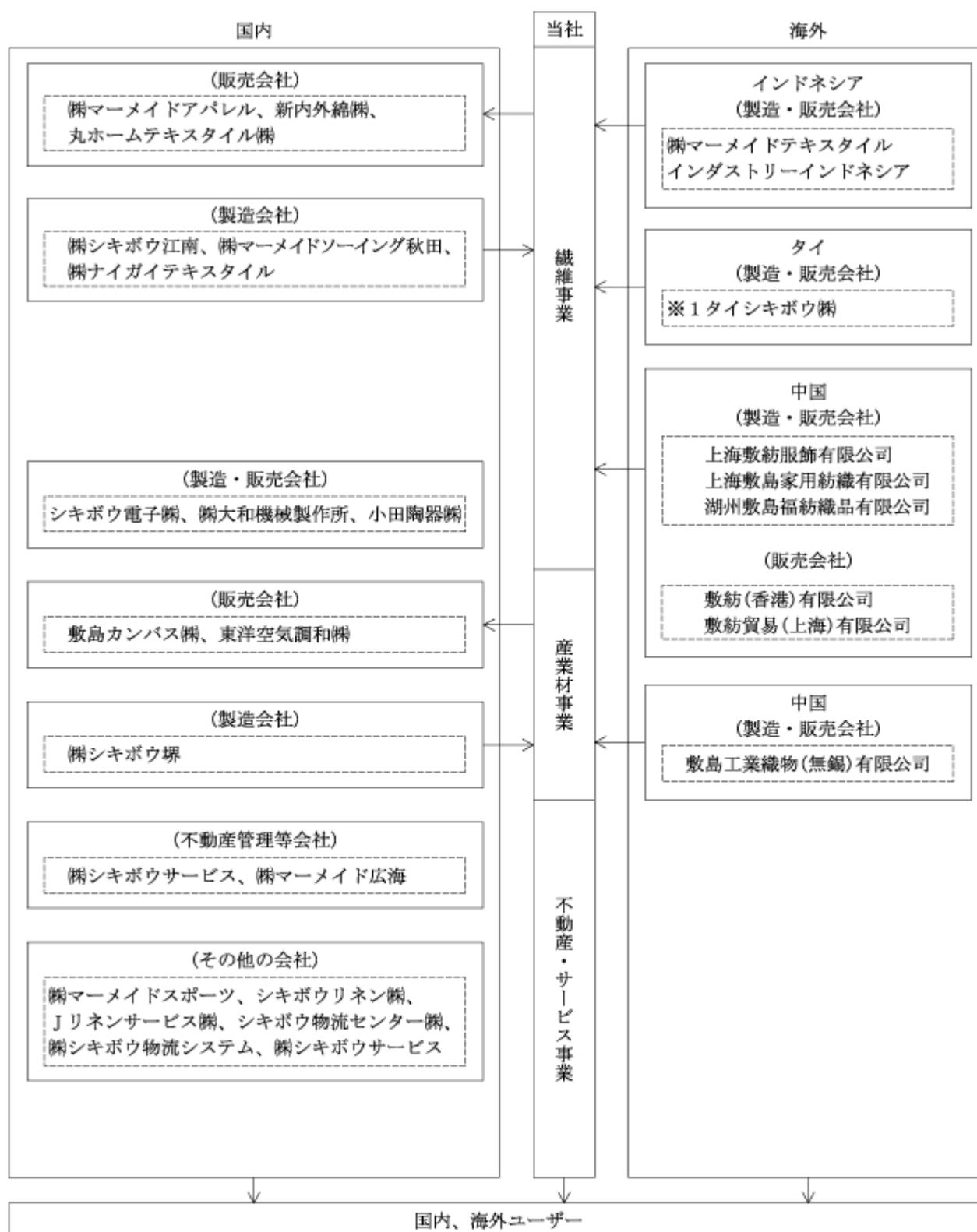
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、リネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等6人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等6人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2, 4	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績系他を購入している。 役員の兼任等2人
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績糸製造販売	52.3 (52.3)	
㈱マーメイドソーイング秋田	秋田県大仙市	10	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	役員の兼任等7人(うち出向等6人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 4	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバス他を販売して る。 当社は資金の貸 付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等4人)
東洋空気調和㈱	東京都新宿区	50	産業材事業 空気清浄装置等の製造 販売	100	役員の兼任等4人(うち出向等3人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板等 の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対して債務 保証を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等2人)
㈱シキボウ堺	堺市西区	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等1人)
小田陶器㈱	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等1人)
㈱シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイド広海	静岡県浜松市西区	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
㈱マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
㈱シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウ物流センター㈱	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
シキボウリネン㈱	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
Jリネンサービス㈱	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ㈱	タイ国 チョンブリ県	百万バーツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社は以下の通りである。

主な損益情報等

敷島カンバス㈱		新内外綿㈱	
売上高	6,288百万円	売上高	4,758百万円
経常利益	106	経常利益	147
当期純利益	39	当期純利益	75
純資産額	789	純資産額	2,524
総資産額	3,028	総資産額	4,471

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,776 (202)
産業材事業	678 (136)
不動産・サービス事業	556 (417)
全社(共通)	34 (3)
合計	3,044 (758)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540 (109)	43.6	17.6	4,551

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	214 (39)
産業材事業	287 (67)
不動産・サービス事業	5 ()
全社(共通)	34 (3)
合計	540 (109)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、U Aゼンセン同盟製造産業部門繊維素材部会に加盟している。当期末現在の組合員数は473人である。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当期末現在の組合員数は1,003人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災から復興需要を中心に緩やかな回復の動きが見られたが、世界経済の減速、円高やデフレの長期化により、輸出や設備投資は弱い動きとなった。昨年12月に誕生した新政権による積極的な経済政策への期待から、円高の修正や株価の上昇が見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

このような経営環境の下、当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」をスタートさせ、基本方針である「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」に基づいた取り組みを進めている。重点戦略において新たな成長分野として位置づける複合材料・化成品事業では、需要拡大に向けた基盤づくりと業務提携先との共同取り組みを強化してきた。また、各事業分野ではアジア成長市場での拡販と生産体制の強化を図ると共に、高機能素材の開発や新規顧客の開拓の強化に加えて、徹底したコスト削減を推し進めた。しかし、期後半において、低迷していた市況がさらに悪化する状況となり、大幅な需要減少に見舞われた。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は427億98百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益23億4百万円（同19.0%減）、経常利益18億12百万円（同13.3%減）、当期純利益8億21百万円（同27.6%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維事業)

原糸販売分野では、原糸市況の低迷及び前年度の原綿高騰によるコスト高が影響し苦戦した。

テキスタイル分野では、カジュアル素材の低迷、ユニフォームアパレルメーカーの在庫調整が長引き苦戦したが、中東向けの輸出においては、差別化素材が堅調に推移した。

製品分野では、店頭でのカジュアル衣料の不振が長引く中、中国生産において、コスト上昇と為替の影響を受け苦戦した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は255億34百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は2億21百万円（同比59.7%減）と減収減益となった。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷により国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少した。フィルタークロスは、製造業における景気回復が見られず、民需が減少するとともに、官需も減少となった。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、多糖類の受注も増加したことから増収となった。複合材料事業は、電力会社向け等のFRP部材の受注が、市況の回復が鈍いことを受けて低迷し減収となった。プリント配線基板事業は、第2四半期以降、受注が急速に落ち込み減収となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120億71百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は5億89百万円（同比31.8%減）と減収減益となった。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は、堅調に推移した。物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦したが、リネンサプライ事業は観光客の戻りもあり順調に推移した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億15百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は19億6百万円（同比4.3%増）と増収増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では34億88百万円の増加、投資活動では6億13百万円の減少、財務活動では24億44百万円の減少となった。

結果、資金は4億55百万円増加（前連結会計年度は3億54百万円減少）となり、期末残高は41億59百万円（前連結会計年度は37億3百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、仕入債務が減少した一方、税金等調整前当期純利益、売上債権、棚卸資産の減少及び減価償却費等内部留保により34億88百万円の増加（前連結会計年度は4億9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により6億13百万円の減少（前連結会計年度は7億14百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入金の返済等により24億44百万円の減少（前連結会計年度は38百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	22,243	11.1
産業材事業	9,450	5.8
不動産・サービス事業		
合計	31,694	9.6

(注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。

2 金額は製造原価により算出している。

3 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	25,534	7.6
産業材事業	12,071	6.7
不動産・サービス事業	5,192	2.1
合計	42,798	6.7

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

2 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済の動向は、欧州経済の停滞や米国における財政問題など不安定な要因は続くものの、アジアを中心とする新興国では景気の持ち直しが見られ、中間所得者層の拡大に伴って、各国の内需中心の持続的な成長が見込まれる。一方我が国経済は、政府主導の経済政策を背景に景気回復の期待感が高まっているが、対外関係の悪化や経済政策の息切れ、先行する物価上昇が消費マインドを冷やすなど先行きの懸念は多々残る。デフレからの脱却が進み、景気回復が経済全体に及ぶまでにはまだ相当の時間がかかるものと予想される。

このような事業環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」をスタートさせており、基本方針に掲げた「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指していく。

「CG12-14～成長への挑戦」初年度の状況は、市況悪化の影響を受け数値目標を達成することができなかったが、2年目以降に向けての基盤構築が進んでいる。

「繊維事業」では、海外事業の展開が進んでおり、中東市場では民族衣装素材で当社ブランドの浸透により受注規模が拡大した。新興国のローカル市場で需要が増加する状況下、海外生産子会社を拠点とした現地販売の強化に努めており、インドネシアでのスクールシャツ地などが伸長している。海外での新たな生産基盤として、ベトナムやバングラデシュにおいて現地企業との提携を進めており、アパレル製品や寝装品の生産をスタートしている。これらを足がかりに、今後さらにアジア成長市場での販売を拡大していく。また、当社独自の機能素材では、東南アジア産の蚕を活用した天然素材「エリナチュレ」の普及により、東南アジアの農業を支援していく「エリナチュレプロジェクト」の推進や、消臭素材では糞便臭を芳香に換える「デオマジック」の用途拡大を進めている。

「産業材事業」では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、中国や東南アジア市場での拡販を見込んでおり、中国現地子会社の生産能力増強の準備を行っている。独自の技術を展開する複合材料（FRP）事業は、航空機部材の今後の市場拡大に向けて、生産基盤の構築と製造資格認証の取得に取り組むと共に、中央研究所の受託研究案件では、新規開発品の受託生産化を進めている。また、化成品事業においては、食品添加物事業で業務提携先との関係強化を図っており、製品開発や販売面での共同展開が進んできた。

しかしながら、一方では環境変化への対応が不十分であった事業、また当初計画に対して取り組みが遅れている事業があり、計画値から下振れる結果となった。

中期計画「CG12-14」の2年目では、計画から遅れが生じている課題に対して迅速に問題解決を図るとともに、新たな成長分野として位置づけた、複合材料・化成品事業の拡大、アジア成長市場への拡販の成長戦略を推し進めることで、当初の計画値に戻すべく取り組みを加速していく。

当社グループは、「シキボウグループのモノづくり技術・文化で、新たな価値を創造し、さらなる成長に挑戦する」をスローガンに、グループ一丸となって企業価値の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業、産業材事業、不動産・サービス事業を行っている。繊維事業、産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じている。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っている。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めている。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料として合成繊維及び燃料として重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

(繊維事業)

繊維事業では、昨年度、糞便臭を香りで消臭するという新しい発想の消臭加工「デオマジック」を開発した。元々は介護分野からの要望を受けて開発した商品であるが、「デオマジック」の名前が広まるにつれ、いろいろな分野からのリクエストがあり、「デオマジック」応用版の開発を推し進めている。

現在進めている用途は以下の通りである。

介護用品	おねしょマット、紙おむつ等
ベビー用品	おむつポーチ、おむつゴミ箱用スプレー
ペット用品	ネコ砂
畜産用途	家畜の糞便臭対策
下水道用途	汚泥臭対策
仮設トイレ用途	糞便臭対策
葬儀用途	死臭対策
水産用途	魚臭対策
その他用途	切削油臭気対策、床樹脂臭対策

その他、2004年度より部屋干し臭対策素材「ルームドライ」を発売していたが、昨年、花王(株)が洗濯物を部屋干しした時に発生する雑巾様臭の主原因はモラクセラ菌であると学会発表したことを受け、いち早くモラクセラ菌対応を付与して、2013年4月にリニューアルした「ルームドライ」を発表した。

当連結会計年度の研究開発費は、2億3百万円である。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めている。製紙業界では、輸入紙との競争激化と紙需要の減少に対応するため、コスト競争力・品質競争力に寄与するドライヤーカンバスが求められている。それに対応するため、紙の欠点減少や歩留まり向上に繋がる洗浄性・防汚性を向上させた製品や、抄紙機の乾燥効率アップやエネルギー低減効果に繋がる製品の研究開発に取り組んでいる。

フィルタークロスでは、国内鉱山・非鉄金属分野に展開中の海外性特殊脱水機用クロスへの取組強化の他、精密ろ過分野向けナノファイバークロスの開発に取り組んでいる。

中央研究所では、航空宇宙分野を中心に用途拡大している複合材料(繊維強化プラスチック)に関する研究開発を行っている。

高まる市場要求に応え得る繊維基材の開発や、新たな成形・加工方法による一貫生産体制の確立を目指し、新しい技術開発に取り組んでいる。

新たな耐熱複合材料の開発活動として、他企業・大学との共同研究開発を行っている。また、引き続き海外のユーザー企業、大学や研究機関との連携を強めており、最適化材料の開発を進めている。

当連結会計年度の研究開発費は1億71百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として(株)シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当連結会計年度の研究開発費は3億74百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、876億77百万円（前連結会計年度末900億18百万円）となり、23億40百万円減少した。

その原因の主なものは、現金及び預金が増加した一方、売上債権、棚卸資産の減少及び減価償却による有形固定資産の減少によるものである。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、586億93百万円（同616億57百万円）となり、29億64百万円減少した。

その原因の主なものは、仕入債務、借入金の減少及び預り保証金の返済によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、289億84百万円（同283億60百万円）となり、6億23百万円増加した。

その原因の主なものは、自己株式取得による減少の一方、利益剰余金の増加によるものである。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、31.8%となった。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりである。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりである。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	28.2	30.3	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	14.4	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.3	78.0	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	0.7	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は427億98百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は23億4百万円（同19.0%減）、経常利益は18億12百万円（同13.3%減）、当期純利益は8億21百万円（同27.6%減）となった。

当連結会計年度は、東日本大震災から復興需要を中心に緩やかな回復の動きが見られたが、世界経済の減速、円高やデフレの長期化により輸出や設備投資は弱い動きとなった。昨年12月に誕生した新政権による積極的な経済政策への期待はあるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

このような経営環境の下、「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」を基本方針に取り組みを進め、重点戦略の新たな成長分野として位置づける複合材料・化成品事業で、需要拡大に向けた基盤づくりと業務提携先との共同取り組みを強化、また各事業分野では、アジア成長市場での拡販と生産体制の強化を図ると共に、高機能素材の開発や新規顧客の開拓の強化に加えて、徹底したコスト削減を推し進めた。しかしながら下期以降において、低迷していた市況がさらに悪化する状況となり、大幅な需要減少に見舞われることとなった。

なお、セグメントごとの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

セグメントごとの売上高の推移

(単位：百万円)

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成24年3月期	27,620	12,943	5,305	45,870
平成25年3月期	25,534	12,071	5,192	42,798

(注) 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、8億10百万円である。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値化による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、2億38百万円の投資を実施した。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野及び複合材料関係の製造設備を中心に品質向上のため、2億6百万円の投資を実施した。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、ゴルフ場等の設備を中心に、3億42百万円の投資を実施した。

(全社)

全社共通の資産として、23百万円の投資を実施した。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	239	82	2,054 (157)	16	1	2,394	92 〔18〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	166	90	897 (31)		0	1,154	48 〔20〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	506	104	531 (50)		0	1,142	76 〔15〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	209	156	1,511 (39)		18	1,896	53 〔27〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	4,685		14,310 (130)			18,995	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	4,758		8,695 (74)			13,454	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	348	0	1,565 (1)	63	4	1,981	110 〔14〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
シキボウ電子(株)	本社工場 (長野県上伊那 郡箕輪町)	産業材 事業	プリント配線 基板生産設備	428	29	302 (12)	17	0	777	70 [48]
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	106	30	178 (40)	2	1	319	34 [15]
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス 事業	ゴルフ場設備	135	6	4,040 (1,258)		192	4,374	22 [3]
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	407	64	2,961 (73)	58	4	3,496	109 [63]
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	254		1,702 (65)			1,957	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		91			6	98	47 [73]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	116	455			6	578	787 [14]
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材 事業	カンバス織機等	275	392			5	673	86 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借である。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法
				総額	既支払額	
シキボウ(株)	富山工場 (富山県富山市)	不動産・ サービス事 業	太陽光発電	1,000		リース

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	49	140	66	7	14,315	14,606	
所有株式数(単元)		22,880	6,191	8,572	7,505	33	75,393	120,574	534,290
所有株式数の割合(%)		18.98	5.13	7.11	6.22	0.03	62.53	100	

(注) 自己株式3,142,847株は、「個人その他」の欄に3,142単元及び「単元未満株式の状況」欄に847株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,469	3.69
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,231	2.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,902	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,669	2.20
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,612	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,430	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,510	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,493	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,258	1.04
計		25,020	20.66

(注) 1 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

2 上記のほか、自己株式が3,142,847株(2.60%)ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,432,000	117,432	
単元未満株式	普通株式 534,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,432	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2 - 6	3,142,000		3,142,000	2.60
計		3,142,000		3,142,000	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間平成24年5月14日～平成24年7月31日)	3,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	271,025
残存決議株式の総数及び価額の総額		28,975
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.66
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,167	544
当期間における取得自己株式	152	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,142,847		3,142,999	

(注) 当期間における保有株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定している。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしている。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	235	2

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	183	284	149	124	130
最低(円)	79	87	64	81	84

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	99	112	115	120	126	130
最低(円)	88	95	101	109	101	117

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加藤 禎一	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年6月 理事 平成11年6月 取締役 産業資材事業本部副本部長 平成14年6月 産業資材部門担当、産業資材事業部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役 取締役社長 平成24年6月 代表取締役 取締役会長(現)	(注)3	321
取締役社長 (代表取締役)		能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ(株)代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 繊維部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年11月 常務取締役 繊維部門長兼東京支社長 平成24年6月 代表取締役 取締役社長(現)	(注)3	123
常務取締役	経営管理部 管掌、機能 材料部門長 兼総括部長	邨上 義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役資金証券部長 平成15年10月 同行執行役総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 経営企画室長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室 長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長兼総括部長 平成23年6月 常務取締役 経営管理部担当、機能材 料部門長兼総括部長 平成24年6月 常務取締役 経営管理部管掌、機能材 料部門長兼総括部長(現) [主要な兼職] シキボウ電子(株)代表取締役社長	(注)2	106
常務取締役	産業資材部 門長	蔵立 厚司	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成12年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事 長	(注)3	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維部門長	瀬島 雄二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 繊維部門 開発技術部長兼非衣料事業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事業開発推進室長 平成22年4月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長 平成24年6月 常務取締役 繊維部門長(現)	(注) 3	70
取締役		塚本 正之	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 敷島カンバス㈱入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 産業資材部門生産管理部長 平成17年9月 敷島工業織物(無錫)有限公司董事(現) 兼総経理 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役(現)	(注) 3	68
取締役	繊維部門営業第一部長兼東京支社長	南方 理宏	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 繊維部門衣料素材部長(カジュアル担当) 平成21年6月 執行役員 平成22年4月 繊維部門衣料素材部長(ニット・製品担当) 平成23年6月 繊維部門営業第一部長 平成24年6月 取締役 繊維部門営業第一部長兼東京支社長(現) [主要な兼職] 上海敷紡服飾有限公司董事長 敷紡貿易(上海)有限公司董事長	(注) 2	43
取締役	機能材料部門複合材料部長	大森 良行	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 敷島カンバス㈱入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成20年11月 機能材料部門総括部長 平成21年4月 機能材料部門総括部長兼複合材料部長 平成22年6月 執行役員 機能材料部門複合材料部長 平成24年6月 取締役 機能材料部門複合材料部長(現)	(注) 2	48
取締役	総務部担当、経営管理部長	清原 幹夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 繊維部門衣料第一事業部長 平成19年5月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役副社長 平成20年4月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役社長 平成23年6月 経営企画室長 平成23年6月 執行役員 経営管理部長 平成24年6月 取締役 総務部担当、経営管理部長(現)	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池 永 雅 幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 経理部副部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 平成14年6月 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長、生活資材部門長 平成19年4月 繊維部門総括部長兼生活資材部門総括部長 平成20年4月 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)4	106
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成18年7月 バイン(株)監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長	(注)4	
監査役		高 橋 邦 夫	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 (株)大和銀行(現)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役 平成16年4月 (株)埼玉りそな銀行監査役 平成17年6月 (株)近畿大阪銀行監査役 平成22年6月 日本金属工業(株)監査役 平成25年3月 (株)日本エスコン監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						1,067

- (注) 1 監査役 畑守人・高橋邦夫は、社外監査役である。
 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成9年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師 (平成20年3月まで) 平成20年4月 京都大学法科大学院講師(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
 6 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	氏名	担当
執行役員	甲 田 元 樹	繊維部門長付
執行役員	小 原 道 明	不動産・サービス部門長 (株)シキボウサービス取締役社長 (株)マーメイドスポーツ取締役社長
執行役員	松 永 政 広	敷島カンバス(株)取締役
執行役員	宮 本 勝 啓	繊維部門営業第二部長 上海敷島家用紡織有限公司董事長、湖州敷島福紡織品有限公司董事長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としている。

企業統治の体制

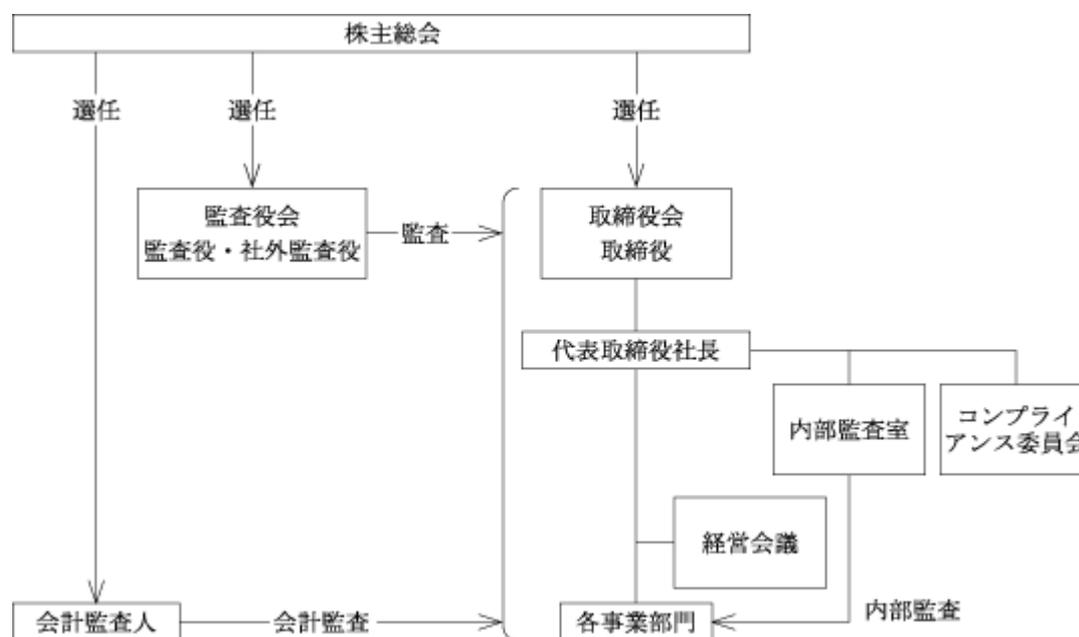
イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役の人員は3名で、1名が常勤監査役、他の2名は非常勤監査役で、うち2名は社外監査役である。監査役は、取締役会等重要な会議への出席の他、会社の業務及び財産の状況に関する調査、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じ、取締役会における意思決定のプロセス、取締役の職務執行状況を監視し、必要な措置を適時に講じている。また、各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。中でも、常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、財務・会計に関する専門的な知見も有しており、重要な会議に参加し、経営課題に対処するプロセスやその結果について、十分掌握した上で客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めている。一方社外監査役は、法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視の役割を担っている。

従って、当社は、監査役制度により、経営の透明性、適法性等の監視機能に加え、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。

(図表)



□ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定する。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行う。
 - ・ 企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図る。
 - ・ 内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定める。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行う。
 - ・ 情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図る。
 - ・ 情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役会、監査役会及び経営会議を定期的で開催して業務執行状況の把握に努める。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じる。
 - ・ 万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する。
 - ・ 経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定める。さらに、取締役会で決議すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図る。

- e 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社並びに子会社からなる企業集団（以下、単に「企業集団」という。）の繁栄と成長を目指し、企業集団としての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定める。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとする。
 - ・企業集団としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前 a で取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲を企業集団全体とする。また、企業集団各社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とする。
 - ・企業集団における内部統制の強化を図るため、前 a で取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲を企業集団全体とする。
 - ・当社グループとしての財務報告の信頼性を確保するため、前 a で取り決めた財務報告に係る内部統制システムの対象範囲を関係会社を含めたグループ全体とする。
 - ・前 c の損失における危険の管理の対象範囲を企業集団全体とし、必要な規程、体制を構築する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとする。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口へ直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととする。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

八 責任限定契約の概要

a 取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

b 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を規定している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っている。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求める一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めている。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で、うち1名の常勤監査役で構成されている。監査役は取締役会等重要な会議への出席の他、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連絡等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っている。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していないが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能している。

イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役畑守氏は、弁護士として培われた法律知識を当社監査体制に活かすために選任している。同氏は企業経営に関与した経験はないが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は現在においてはパイン株式会社の監査役を兼務しているが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役高橋邦夫氏は、金融機関での長年の経験を有しており、財務及び会計に関する知見を当社の監査体制に活かすために選任しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は現在においては株式会社日本エスコンの監査役を兼務しているが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視すること。

八 社外監査役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任している。

二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断している。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、年2回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしている。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしている。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしている。

社外監査役は、社内監査役と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っている。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりである。

なお、継続監査年数は7年を超えていない。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	遠藤 富祥	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士6名及びその他3名を主たる構成員としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96				9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしている。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
52	5	全額が基本報酬である。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 265百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	63	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	35	株式の安定化
(株)大真空	68,000	20	株式の安定化
新日本理化(株)	202,000	119	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	19	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	10	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	8	企業間取引の強化
(株)アシックス	7,262	6	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	61	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	42	株式の安定化
(株)大真空	68,000	19	株式の安定化
新日本理化(株)	202,000	52	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	24	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	10	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	7	企業間取引の強化
(株)アシックス	9,622	15	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	176	162	1	14	
非上場株式以外の株式	76	97	2		9

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	15		15	
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 3,584	6 4,283
受取手形及び売掛金	8 11,502	8 10,485
有価証券	400	150
商品及び製品	5,310	4,994
仕掛品	1,862	1,688
原材料及び貯蔵品	1,187	1,085
繰延税金資産	407	352
その他	3 755	3 747
貸倒引当金	103	83
流動資産合計	24,907	23,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,637	40,732
減価償却累計額	4 25,958	4 26,834
建物及び構築物（純額）	6 14,679	6 13,898
機械装置及び運搬具	29,498	29,866
減価償却累計額	4 27,533	4 28,032
機械装置及び運搬具（純額）	6 1,965	6 1,833
工具、器具及び備品	1,527	1,519
減価償却累計額	4 1,440	4 1,429
工具、器具及び備品（純額）	6 87	6 90
土地	6, 7 43,706	6, 7 43,706
リース資産	1,281	1,022
減価償却累計額	4 811	4 642
リース資産（純額）	469	379
建設仮勘定	28	216
有形固定資産合計	60,937	60,124
無形固定資産	274	262
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,313	5 1,214
繰延税金資産	1,593	1,774
その他	1,269	697
貸倒引当金	277	100
投資その他の資産合計	3,898	3,586
固定資産合計	65,110	63,973
資産合計	90,018	87,677

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 5,554	8 5,022
短期借入金	6 17,156	6 14,848
1年内償還予定の社債	532	680
未払費用	626	568
未払法人税等	358	307
未払消費税等	119	186
賞与引当金	586	568
その他	6 2,000	6 1,318
流動負債合計	26,936	23,499
固定負債		
社債	1,020	1,420
長期借入金	6 12,645	6 12,698
繰延税金負債	1,028	1,044
再評価に係る繰延税金負債	7 7,505	7 7,505
退職給付引当金	4,150	4,499
役員退職慰労引当金	138	134
修繕引当金	196	190
長期預り敷金保証金	6 7,005	6 6,599
長期前受収益	6 336	6 259
その他	694	841
固定負債合計	34,720	35,193
負債合計	61,657	58,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	4,501	5,081
自己株式	21	293
株主資本合計	16,814	17,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	23
繰延ヘッジ損益	22	31
土地再評価差額金	7 12,743	7 12,743
為替換算調整勘定	2,332	2,061
その他の包括利益累計額合計	10,453	10,737
少数株主持分	1,093	1,125
純資産合計	28,360	28,984
負債純資産合計	90,018	87,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	45,870	42,798
売上原価	37,213	34,720
売上総利益	8,657	8,077
販売費及び一般管理費	1, 2 5,813	1, 2 5,773
営業利益	2,843	2,304
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	77	28
為替差益	32	146
保険差益	10	43
貸倒引当金戻入額	-	67
雑収入	111	107
営業外収益合計	255	417
営業外費用		
支払利息	606	552
退職給付費用	135	145
雑支出	266	211
営業外費用合計	1,008	909
経常利益	2,090	1,812
特別利益		
投資有価証券売却益	6	16
固定資産売却益	3 73	3 2
受取保険金	78	-
出資金売却益	-	9
事業構造改善引当金戻入額	44	-
特別利益合計	203	28
特別損失		
投資有価証券売却損	-	39
固定資産除却損	4 30	4 57
環境対策費	-	259
減損損失	6 266	-
年金資産消失損	137	-
その他	5 29	5 18
特別損失合計	463	374
税金等調整前当期純利益	1,830	1,467
法人税、住民税及び事業税	756	690
法人税等調整額	89	98
法人税等合計	667	591
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	875
少数株主利益	28	53
当期純利益	1,134	821

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	4
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	81	227
土地再評価差額金	892	-
持分法適用会社に対する持分相当額	23	44
その他の包括利益合計	1,895	1,285
包括利益	2,058	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986	1,105
少数株主に係る包括利益	72	55

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
当期首残高	3,608	4,501
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	241	241
当期純利益	1,134	821
当期変動額合計	892	579
当期末残高	4,501	5,081
自己株式		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	271
当期変動額合計	0	271
当期末残高	21	293
株主資本合計		
当期首残高	15,921	16,814
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	241	241
当期純利益	1,134	821
自己株式の取得	0	271
当期変動額合計	892	308
当期末残高	16,814	17,122

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	3
当期変動額合計	97	3
当期末残高	20	23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	22	31
土地再評価差額金		
当期首残高	11,893	12,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	0
当期変動額合計	850	0
当期末残高	12,743	12,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,227	2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	270
当期変動額合計	104	270
当期末残高	2,332	2,061
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,602	10,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	283
当期変動額合計	851	283
当期末残高	10,453	10,737
少数株主持分		
当期首残高	1,039	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	32
当期変動額合計	53	32
当期末残高	1,093	1,125

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,564	28,360
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
剰余金の配当	241	241
当期純利益	1,134	821
自己株式の取得	0	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	315
当期変動額合計	1,796	623
当期末残高	28,360	28,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	1,467
減価償却費	2,059	1,783
長期前払費用償却額	28	30
減損損失	266	-
のれん償却額	5	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	247	330
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	3
修繕引当金の増減額（ は減少）	16	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	300	197
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	18
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	606	552
為替差損益（ は益）	11	127
持分法による投資損益（ は益）	77	28
固定資産売却損益（ は益）	52	2
固定資産処分損益（ は益）	20	14
投資有価証券売却損益（ は益）	6	23
投資有価証券評価損益（ は益）	7	17
環境対策費	-	259
年金資産消失損	137	-
売上債権の増減額（ は増加）	162	1,090
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,142	724
仕入債務の増減額（ は減少）	941	591
その他	1,108	631
小計	1,951	4,673
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	606	552
法人税等の支払額	998	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	540	685
有形固定資産の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	9	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136	-
定期預金の払戻による収入	539	180
定期預金の預入による支出	541	171
その他	46	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	613

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	744	2,129
長期借入れによる収入	6,900	5,900
長期借入金の返済による支出	7,122	6,024
社債の発行による収入	600	1,200
社債の償還による支出	644	652
自己株式の取得による支出	0	271
配当金の支払額	239	239
少数株主への配当金の支払額	18	23
その他	257	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	2,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	354	455
現金及び現金同等物の期首残高	4,012	3,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,703	1 4,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、連結子会社であった(株)キャリアネットは、清算が終了したため上記連結子会社に含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(タイシキボウ(株))に対する投資について持分法を適用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社のうち、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物(無錫)有限公司及び敷紡(香港)有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

なお、敷紡(香港)有限公司については、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上している。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

年金資産消失損引当金

消失が見込まれる年金資産の金額のうち負担すべき割合を合理的に見積もり、計上している。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略している。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却している。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものある。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分表記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10百万円は「保険差益」10百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は「投資有価証券売却益」6百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた30百万円は「固定資産除却損」30百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高		24百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	164百万円	62百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	179百万円	168百万円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

5 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	269百万円	306百万円

6 担保資産

当社及び連結子会社4社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	38,370百万円(帳簿価額)	38,067百万円(帳簿価額)
建物等	13,412	12,171
預金(質権)	293	298
計	52,076	50,538
うち工場財団	(10,778)	(10,582)

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金融機関からの借入金	16,386百万円	17,621百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	7,991	6,980
計	24,378	24,601

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致していない。

7 当社及び連結子会社である新内外綿株において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日
連結子会社1社 平成13年3月25日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,307百万円	12,477百万円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	285百万円	309百万円
支払手形	66	73

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	2,089百万円	2,131百万円
従業員賞与	289	272
賞与引当金繰入額	195	184
退職給付引当金繰入額	332	359
役員退職慰労引当金繰入額	19	3
貸倒引当金繰入額	1	

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	410百万円	374百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	69百万円	百万円
機械装置及び運搬具	4	2
計	73	2

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	6	1
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	2	
計	30	57

5 特別損失のその他は、固定資産売却損等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	0百万円
建物及び構築物	20	
機械装置及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	0	
計	21	0

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	長野県上伊那郡	建物及び構築物	68
		機械装置及び運搬具	68
		工具、器具及び備品	0
		土地	117
		リース資産	11
合計			266

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っている。

このうち、継続して営業損失が発生している資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(266百万円)を特別損失に計上している。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	140百万円	40百万円
組替調整額	14 "	30 "
税効果調整前	126百万円	10百万円
税効果額	28 "	14 "
その他有価証券評価差額金	98百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14百万円	13百万円
税効果調整前	14百万円	13百万円
税効果額	5 "	4 "
繰延ヘッジ損益	9百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	81百万円	227百万円
税効果調整前	81百万円	227百万円
為替換算調整勘定	81百万円	227百万円
土地再評価差額金		
税効果額	892百万円	百万円
土地再評価差額金	892百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	23百万円	44百万円
その他の包括利益合計	895百万円	285百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	133	4		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	137	3,005		3,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,584百万円	4,283百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	281	274
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	400	150
現金及び現金同等物	3,703	4,159

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備（機械及び装置）である。

・無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断している。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で9年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,584	3,584	
(2) 受取手形及び売掛金	11,502	11,502	
貸倒引当金(1)	103	103	
	11,399	11,399	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,121	1,121	
資産計	16,105	16,105	
(1) 支払手形及び買掛金	5,554	5,554	
(2) 短期借入金	11,670	11,670	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,552	1,559	7
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,131	18,248	116
負債計	36,908	37,033	124
デリバティブ取引(2)	31	31	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

金利スワップの特例処理等によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としている。ただし、金利スワップ取引等については、上記(4)に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	591
敷金及び保証金(負債)(2)	8,017

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金（負債）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,584			
受取手形及び売掛金	11,502			
有価証券	400			
合計	15,487			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,670					
社債	532	440	340	180	60	
長期借入金	5,486	4,425	3,207	1,890	540	2,580
その他の有利子負債	1,011	445	445	424	424	1,274
合計	18,699	5,311	3,993	2,495	1,025	3,854

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断している。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で8年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用して、

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,283	4,283	
(2) 受取手形及び売掛金	10,485	10,485	
貸倒引当金(1)	83	83	
	10,402	10,402	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	758	758	
資産計	15,443	15,443	
(1) 支払手形及び買掛金	5,022	5,022	
(2) 短期借入金	9,540	9,540	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	2,100	2,108	8
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,006	18,009	2
負債計	34,670	34,681	11
デリバティブ取引(2)	53	53	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

金利スワップの特例処理等によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としている。ただし、金利スワップ取引等については、上記(4)に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	606
敷金及び保証金(負債)(2)	7,065

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(3) 当連結会計年度において、非上場株式について15百万円の減損処理を行っている。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,283			
受取手形及び売掛金	10,485			
有価証券	150			
合計	14,919			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,540					
社債	680	580	420	300	120	
長期借入金	5,307	4,089	2,772	2,422	731	2,682
その他の有利子負債	465	424	424	424	424	849
合計	15,994	5,094	3,617	3,147	1,275	3,532

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	434	252	181
小計	434	252	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	286	400	113
小計	286	400	113
合計	721	653	67

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	6	
合計	9	6	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	482	356	126
小計	482	356	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	125	192	67
小計	125	192	67
合計	608	549	58

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円、時価のない株式について15百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	82	16	39
合計	82	16	39

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金				取引金融機関から提示された価格等に基づく。
	買建 米ドル		12		(注)	
			892		40	
合計			905		40	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,824	6,750	(注)
合計			9,824	6,750	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動取引・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金	58		1	取引金融機関から 提示された価格等 に基づく。
	売建					
	米ドル					
	買建					
	米ドル		1,729		54	
合計			1,833		53,097	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の一部の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成25年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,489	6,247	(注)
合計			9,489	6,247	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成25年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当 処理）	金利通貨スワップ取引 変動取引・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,222百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務	5,222
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	309
ホ 未認識数理計算上の差異	510
ヘ 未認識過去勤務債務	251
ト 連結貸借対照表計上額純額	4,150
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,150

(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	264百万円
ロ 利息費用	127
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	98
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	203
ト 臨時に支払った割増退職金等	
チ 退職給付費用	736

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,385百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務	5,385
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	211
ホ 未認識数理計算上の差異	626
ヘ 未認識過去勤務債務	48
ト 連結貸借対照表計上額純額	4,499
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,499

(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	281百万円
ロ 利息費用	112
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	98
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	74
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	203
ト 臨時に支払った割増退職金等	
チ 退職給付費用	770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 1.5%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	222百万円	214百万円
退職給付引当金	1,424	1,578
有価証券評価損	151	129
その他	701	665
繰越欠損金	786	699
繰延税金資産小計	3,286	3,288
評価性引当額	1,192	1,088
繰延税金資産合計	2,094	2,199
(繰延税金負債)		
土地	1,039	1,039
繰延ヘッジ損益	15	20
その他有価証券評価差額金	64	46
その他	1	12
繰延税金負債合計	1,121	1,117
繰延税金資産の純額	973	1,082
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	294	294
評価性引当額	294	294
土地再評価差額金(益)	7,505	7,505
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,505	7,505

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	407百万円	352百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,593	1,774
流動負債 - その他(繰延税金負債)		
固定負債 - 繰延税金負債	1,028	1,044

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	39.50%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.61	2.49
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.79	0.14
住民税均等割等	1.93	2.41
関連会社持分法損益	1.68	0.74
税額控除	1.65	2.23
繰越欠損金	0.15	2.41
評価性引当額	4.85	0.38
その他	1.71	2.08
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.26	1.51
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.47	40.34

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,359百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
35,104	604	34,499	29,588

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,350百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,499	107	34,391	29,828

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,620	12,943	5,305	45,870		45,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		375	378	378	
計	27,623	12,943	5,681	46,248	378	45,870
セグメント利益	550	864	1,826	3,241	397	2,843
セグメント資産	23,337	17,043	40,541	80,923	9,094	90,018
その他の項目						
減価償却費	487	681	788	1,957	101	2,059
減損損失		266		266		266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	278	104	583	66	650

(注) 1 セグメント利益の調整額 397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額9,094百万円には、セグメント間取引消去 48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,143百万円を含んでいる。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,534	12,071	5,192	42,798		42,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高			522	522	522	
計	25,534	12,071	5,715	43,321	522	42,798
セグメント利益	221	589	1,906	2,716	412	2,304
セグメント資産	22,542	15,959	40,137	78,639	9,038	87,677
その他の項目						
減価償却費	404	547	735	1,687	95	1,783
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	206	342	787	23	810

(注) 1 セグメント利益の調整額 412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額9,038百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,031百万円を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0	5		5		5
当期末残高		26		26		26

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0	10		10		10
当期末残高		15		15		15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

不動産・サービス事業において、(株)マーメイド広海の株式を少数株主より取得した。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円41銭	1株当たり純資産額	236円17銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	28,360百万円	純資産の部の合計額	28,984百万円
純資産の部から控除する額	1,093百万円	純資産の部から控除する額	1,125百万円
(うち、少数株主持分)	(1,093百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,125百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	27,267百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,859百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	120,970,610株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	117,965,443株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	9円38銭	1株当たり当期純利益	6円93銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,134百万円	連結損益計算書上の当期純利益	821百万円
普通株式に係る当期純利益	1,134百万円	普通株式に係る当期純利益	821百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	120,973,247株	普通株式の期中平均株式数	118,545,768株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会において、富山工場の遊休地を活用し、太陽光発電事業に参入することを決議した。

なお、本件については、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更(事業目的の追加)が承認可決された。

(1)本事業の目的

当社では、環境やCSRが企業の最重要課題という認識に基づき、省エネや廃棄物削減・リサイクル活動に努めている。昨年7月から開始した「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業への算入により、「再生可能エネルギー」の普及・拡充の取り組みを通じて、さらに社会に貢献したいと考えている。また、中期経営計画(CG12-14)の事業戦略として、遊休地の早期有効活用を喫緊の課題として掲げており、本事業は遊休地活用策として有効である判断した。

(2)計画の概要

太陽光発電事業

設置予定場所 富山県西大沢2727 富山工場内
計画敷地面積 46,686m² (遊休土地)
最大出力 約2,400kw
年間発電量 約2,300千kwh (標準家庭約600世帯分に相当)
初期投資額 約10億円 (リース総額)

(3)今後の日程 (予定)

平成26年1月からの事業 (売電) 開始を予定している。

(4)今後の見通し

当該事業により平成26年3月期業績に与える影響は軽微と予想している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第15回銀行保証 付普通社債	平成19年 9月28日	60		年1.18	無担保社債	平成 24.9.28
シキボウ(株)	第16回銀行保証 付普通社債	平成21年 5月15日	250	150 (100)	年1.01	無担保社債	平成 26.5.15
シキボウ(株)	第17回銀行保証 付普通社債	平成21年 9月18日	250	150 (100)	年1.19	無担保社債	平成 26.9.18
シキボウ(株)	第18回銀行保証 付普通社債	平成22年 3月25日	32		年0.89	無担保社債	平成 25.3.25
シキボウ(株)	第19回銀行保証 付普通社債	平成22年 5月31日	420	300 (120)	年0.67	無担保社債	平成 27.5.29
シキボウ(株)	第20回銀行保証 付普通社債	平成23年 5月31日	540	420 (120)	年0.63	無担保社債	平成 28.5.31
シキボウ(株)	第21回銀行保証 付普通社債	平成24年 6月8日		450 (100)	年0.56	無担保社債	平成 29.5.31
シキボウ(株)	第22回銀行保証 付普通社債	平成24年 9月13日		630 (140)	年0.60	無担保社債	平成 29.8.31
合計			1,552	2,100 (680)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
680	580	420	300	120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,670	9,540	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,486	5,307	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	204	148		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,645	12,698	1.7	平成26年4月30日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	375	299		平成26年4月30日 から 平成33年4月14日
その他有利子負債	4,026	3,015	1.0	平成25年11月26日 から 平成31年12月21日
合計	34,408	31,010		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」である。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,089	2,772	2,422	731
リース債務	83	57	46	40
その他 有利子負債	424	424	424	424

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第200期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	11,221	21,545	32,032	42,798
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	442	817	1,275	1,467
四半期(当期)純利益 (百万円)	250	474	754	821
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.09	3.98	6.36	6.93

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.09	1.90	2.37	0.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,827	2 2,240
受取手形	4, 6 1,509	4, 6 1,348
売掛金	4 5,935	4 5,039
有価証券	400	150
商品及び製品	4,198	3,752
仕掛品	1,153	1,050
原材料及び貯蔵品	338	284
前払費用	53	43
繰延税金資産	255	197
未収入金	1 623	1 624
関係会社短期貸付金	1,217	1,608
その他	61	84
貸倒引当金	61	58
流動資産合計	17,511	16,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,966	27,871
減価償却累計額	16,025	16,573
建物（純額）	2 11,941	2 11,297
構築物	1,475	1,473
減価償却累計額	1,248	1,270
構築物（純額）	2 226	2 202
機械及び装置	14,006	13,875
減価償却累計額	13,420	13,371
機械及び装置（純額）	2 586	2 504
車両運搬具	108	107
減価償却累計額	104	98
車両運搬具（純額）	2 4	2 9
工具、器具及び備品	765	752
減価償却累計額	735	718
工具、器具及び備品（純額）	2 30	2 33
土地	2, 5 33,116	2, 5 33,116
リース資産	340	323
減価償却累計額	229	245
リース資産（純額）	110	78
建設仮勘定	24	21
有形固定資産合計	46,039	45,265

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	60	48
リース資産	60	36
その他	19	19
無形固定資産合計	141	104
投資その他の資産		
投資有価証券	650	608
関係会社株式	14,074	14,064
出資金	12	4
関係会社出資金	1,512	1,486
関係会社長期貸付金	1,362	1,565
破産更生債権等	1	31
長期前払費用	94	103
長期未収入金	564	3
繰延税金資産	1,420	1,613
その他	329	308
投資損失引当金	-	147
貸倒引当金	223	68
投資その他の資産合計	19,798	19,575
固定資産合計	65,979	64,945
資産合計	83,490	81,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 1,382	6 1,245
買掛金	2,379	1,872
短期借入金	10,165	8,555
1年内返済予定の長期借入金	2 5,401	2 5,272
1年内償還予定の社債	532	680
リース債務	73	62
未払金	281	329
未払費用	223	193
未払法人税等	281	193
未払消費税等	37	110
前受金	156	158
預り金	886	1,046
CMS預り金	-	106
1年内返還予定の預り保証金	2 1,011	2 466
賞与引当金	421	405
その他	41	17
流動負債合計	23,275	20,716

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,020	1,420
長期借入金	2 12,587	2 12,676
リース債務	105	59
再評価に係る繰延税金負債	5 6,898	5 6,898
退職給付引当金	3,661	3,961
修繕引当金	193	187
長期預り敷金保証金	2 6,954	2 6,554
長期前受収益	2 336	2 259
その他	147	377
固定負債合計	31,903	32,392
負債合計	55,178	53,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	195	219
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,939	4,078
利益剰余金合計	4,135	4,297
自己株式	21	293
株主資本合計	16,448	16,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	65
繰延ヘッジ損益	19	29
土地再評価差額金	5 11,767	5 11,767
評価・換算差額等合計	11,863	11,863
純資産合計	28,311	28,202
負債純資産合計	83,490	81,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 29,263	5 27,171
売上原価		
製品期首たな卸高	3,253	4,198
当期製品製造原価	24,074	21,591
当期製品仕入高	1 478	1 127
小計	27,807	25,917
他勘定振替高	2 17	2 31
製品期末たな卸高	4,198	3,752
売上原価合計	23,591	22,133
売上総利益	5,672	5,038
販売費及び一般管理費	3, 4 3,057	3, 4 2,970
営業利益	2,615	2,068
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	5 167	5 137
為替差益	-	135
貸倒引当金戻入額	16	53
雑収入	110	102
営業外収益合計	320	460
営業外費用		
支払利息	561	523
社債利息	15	14
出向者人件費	5 530	5 510
為替差損	11	-
退職給付費用	133	143
雑支出	166	157
営業外費用合計	1,419	1,350
経常利益	1,515	1,179
特別利益		
投資有価証券売却益	6	14
貸倒引当金戻入額	67	-
子会社清算益	-	4
出資金売却益	-	9
その他	-	0
特別利益合計	73	29

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 15	6 52
関係会社株式評価損	317	-
投資損失引当金繰入額	-	147
環境対策費	-	259
その他	7 7	7 34
特別損失合計	340	493
税引前当期純利益	1,249	715
法人税、住民税及び事業税	485	439
法人税等調整額	275	129
法人税等合計	761	310
当期純利益	488	404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			14,923	61.8	12,918	60.1	
労務費			2,162	9.0	2,057	9.6	
経費							
外注加工費		4,670			4,300		
減価償却費		1,047			950		
電力料		247			219		
その他		1,094	7,059	29.2	1,040	6,511	30.3
当期総製造費用			24,145	100.0		21,487	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,082			1,153	
期末仕掛品棚卸高			1,153			1,050	
当期製品製造原価			24,074			21,591	

(注) 1 原価計算の方法は総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	977	977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977	977
その他資本剰余金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	195
当期変動額		
利益準備金の積立	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	195	219
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,717	3,939
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	24	24
当期純利益	488	404
当期変動額合計	221	138
当期末残高	3,939	4,078
利益剰余金合計		
当期首残高	3,888	4,135

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	488	404
当期変動額合計	246	162
当期末残高	4,135	4,297
自己株式		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	271
当期変動額合計	0	271
当期末残高	21	293
株主資本合計		
当期首残高	16,202	16,448
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益	488	404
自己株式の取得	0	271
当期変動額合計	245	109
当期末残高	16,448	16,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	10
当期変動額合計	77	10
当期末残高	76	65
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	19	29
土地再評価差額金		
当期首残高	10,964	11,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803	-
当期変動額合計	803	-
当期末残高	11,767	11,767

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,977	11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	886	0
当期変動額合計	886	0
当期末残高	11,863	11,863
純資産合計		
当期首残高	27,179	28,311
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益	488	404
自己株式の取得	0	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	886	0
当期変動額合計	1,132	109
当期末残高	28,311	28,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(A) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(B) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び賃貸用店舗については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

(B) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(C) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(D) 長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(B) 投資損失引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため子会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。

(C) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(D) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(E) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(A) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップ取引等については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(B) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ等	借入金

(C) ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。

(D) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。

また、特例処理によっている金利スワップ取引等については、有効性の判定を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(A) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(B) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた16百万円は「貸倒引当金戻入額」16百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「退職給付費用」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた133百万円は「退職給付費用」133百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は「投資有価証券売却益」6百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた15百万円は「固定資産除却損」15百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う留保額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	179百万円	168百万円

2 担保資産及び担保付債務

当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	32,112百万円(帳簿価額)	32,112百万円(帳簿価額)
建物等	11,969	11,243
預金(質権)	293	298
計	44,375	43,653
うち工場財団	(5,543)	(5,403)

(対応債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金融機関からの借入金	15,879百万円	17,595百万円
長期預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	7,991	6,980
計	23,870	24,575

なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シキボウ電子(株)	491百万円	シキボウ電子(株) 806百万円
その他3社 (うち923千US\$)	150	その他2社 (うち427千US\$) 230
計	642	計 1,037

4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	73百万円	114百万円
売掛金	2,292	2,192
預り金	769	965
CMS預り金		106

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,931百万円	11,064百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	157百万円	162百万円
支払手形	23	35

(損益計算書関係)

- 1 原綿等である。
- 2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高である。
- 3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ65%及び35%である。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
保管運送料	375百万円	315百万円
従業員給与	909	852
従業員賞与	102	84
賞与引当金繰入額	153	141
退職給付引当金繰入額	264	273
旅費・通信費	158	154
減価償却費	88	52

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	239百万円	213百万円

- 5 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,919百万円	6,980百万円
売上原価	5,376	4,812
受取配当金	160	129
出向者人件費	517	502

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6百万円	50百万円
構築物	4	0
機械及び装置	3	0
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	0	0
計	15	52

7 特別損失のその他は、固定資産売却損等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0	
計	0	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	133	4		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	137	3,005		3,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加、市場買付による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。

・無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,194
(2) 関連会社株式	385
計	13,580

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,184
(2) 関連会社株式	385
計	13,570

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	158百万円	152百万円
退職給付引当金	1,305	1,408
有価証券評価損	2,108	2,086
投資損失引当金		52
その他	350	367
繰延税金資産小計	3,923	4,067
評価性引当額	2,186	2,201
繰延税金資産合計	1,737	1,865
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	49	36
繰延ヘッジ損益	11	18
その他	0	
繰延税金負債合計	61	54
繰延税金資産の純額	1,675	1,811
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	294	294
評価性引当額	294	294
土地再評価差額金(益)	6,898	6,898
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,898	6,898

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.50%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	2.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.90	7.18
住民税均等割等	1.78	3.11
税額控除	1.56	2.41
評価性引当額	9.62	3.00
その他	2.10	3.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.73	3.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.93%	43.47%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円4銭	1株当たり純資産額	239円7銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	28,311百万円	純資産の部の合計額	28,202百万円
普通株式に係る期末の純資産額	28,311百万円	普通株式に係る期末の純資産額	28,202百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,970,610株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	117,965,443株

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	4円4銭	1株当たり当期純利益	3円41銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	488百万円	損益計算書上の当期純利益	404百万円
普通株式に係る当期純利益	488百万円	普通株式に係る当期純利益	404百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	120,973,247株	普通株式の期中平均株式数	118,545,768株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会において、富山工場の遊休地を活用し、太陽光発電事業に参入することを決議した。

なお、本件については、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更（事業目的の追加）が承認可決された。

(1)本事業の目的

当社では、環境やCSRが企業の最重要課題という認識に基づき、省エネや廃棄物削減・リサイクル活動に努めている。昨年7月から開始した「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業への算入により、「再生可能エネルギー」の普及・拡充の取り組みを通じて、さらに社会に貢献したいと考えている。また、中期経営計画（CG12-14）の事業戦略として、遊休地の早期有効活用を喫緊の課題として掲げており、本事業は遊休地活用策として有効である判断した。

(2)計画の概要

太陽光発電事業

設置予定場所 富山県西大沢2727 富山工場内

計画敷地面積 46,686㎡（遊休土地）

最大出力 約2,400kw

年間発電量 約2,300千kwh（標準家庭約600世帯分に相当）

初期投資額 約10億円（リース総額）

(3)今後の日程（予定）

平成26年1月からの事業（売電）開始を予定している。

(4)今後の見通し

当該事業により平成26年3月期業績に与える影響は軽微と予想している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	200,000	97
		東洋テック(株)	62,000	61
		新日本理化(株)	202,000	52
		黒川ダイドウ(株)	950,000	44
		(株)紀陽ホールディングス	285,000	42
		関西国際空港(株)	600	30
		大阪機工(株)	166,000	24
		(株)千葉カントリー倶楽部	4	23
		鳳ホールディングス(株)	2,000,000	19
		(株)大真空	68,000	19
		その他(27銘柄)	1,298,657	110
計		5,232,261	525	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	150
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	82
計		1	232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,966	88	183	27,871	16,573	722	11,297
構築物	1,475	0	2	1,473	1,270	23	202
機械及び装置	14,006	129	259	13,875	13,371	209	504
車両運搬具	108	9	10	107	98	4	9
工具、器具及び備品	765	20	33	752	718	17	33
土地	33,116			33,116			33,116
リース資産	340	16	32	323	245	48	78
建設仮勘定	24	245	247	21			21
有形固定資産計	77,804	509	770	77,543	32,278	1,025	45,265
無形固定資産							
ソフトウェア				78	30	16	48
リース資産				113	76	23	36
その他				20	1	0	19
無形固定資産計				213	108	40	104
長期前払費用	155	31	34	152	49	22	103
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 各資産の当期増加額は、主として工場設備等の取得である。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285	32	109	81	126
投資損失引当金			147		147
賞与引当金	421	405	421		405
修繕引当金	193	24	29		187

(注) 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金		別段預金	0
当座預金	1,863		
普通預金	375	合計	2,240

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西川リビング(株)	253	西川産業(株)	84
(株)ジーベック	163	(株)カイトックファミリー他	609
ワタキューセイモア(株)	138		
敷島カンバス(株)	98	合計	1,348

期日別残高内訳

手形期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	592	281	207	209	57	1,348

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
敷島カンバス(株)	1,615	三菱重工業(株)	133
丸ホームテキスタイル(株)	494	D S P五協フード&ケミカル(株)他	2,211
三菱商事ファッション(株)	449		
蝶理(株)	133	合計	5,039

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,935	28,456	29,351	5,039	85.35	70.39

(注) 当期発生高には、損益計算書に記載の売上高の他に消費税等及びチーズ木管等の製品に付帯するものの引渡高を含む。

製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製糸	952	二次製品	407
織布	569	化成品	79
加工織布	950	その他	12
重布	696		
ニット	82	合計	3,752

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
紡績糸	74	重布	587
加工糸	25	ニット	19
織布	21	二次製品	28
加工織布	292	合計	1,050

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原綿	89	その他の原料	138
ポピン	27		
補助材料その他	29	合計	284

関係会社株式

内訳	株数(千株)	金額(百万円)
(株)シキボウ江南	2	3,068
(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア	39	2,639
(株)マーメイドスポーツ	100	2,495
小田陶器(株)	1	2,018
(株)シキボウ堺	50	1,272
新内外綿(株)他	14,772	2,569
合計	14,964	14,064

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
寿織物(株)	122	三豊工業(株)	42
東レ・モノフィラメント(株)	76	和歌山染工(株)他	888
黒川ダイドウ(株)	65		
泉陽商事(株)	51	合計	1,245

期日別内訳

手形期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	434	377	283	150		1,245

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	212	クボタエイトサービス(株)	64
D S P 五協フード&ケミカル(株)	192	豊通ケミプラス(株)他	1,184
(株)シキボウ江南	135		
豊島(株)	83	合計	1,872

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)大垣共立銀行	780	(株)りそな銀行	650
(株)百五銀行	745	信金中央金庫他	4,945
(株)百十四銀行	725		
(株)紀陽銀行	710	合計	8,555

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,790	三井住友信託銀行(株)	339
(株)三菱東京UFJ銀行	970	(株)あおぞら銀行他	1,233
(株)関西アーバン銀行	560		
(株)みずほ銀行	380	合計	5,272

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,535	(株)みずほ銀行	720
(株)三井住友銀行	2,940	(株)紀陽銀行他	2,811
(株)三菱東京UFJ銀行	1,927		
あおぞら銀行(株)	742	合計	12,676

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	6,898
計	6,898

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
イオンモール(株)	4,342	その他	228
イオンリテール(株)	1,983	合計	6,554

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第199期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第199期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第200期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第200期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第200期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月12日、平成24年7月13日、平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。